



RIFS通信

NUMBER
30

平成15年3月20日発行

■ 目次

1. 活動内容
2. 『国際交流の視点』
「イスラーム世界との対話：
公正な発展を目指すために」
3. 『研究・教育活動の紹介』
「国際関係学部国際報道学科について」
4. 『国際を考える』
「遠い隣人から近いパートナーへ：
グローバル時代の日本とロシア」

▼ ロシア極東地方ブリヤート共和国首都ウラン・ウデ



活動内容

研究交流事業

- ・特別講演会
「中国北京市中関村のハイテク産業の発展について」
講演者：国家科学技術部中国科学技術促進研究センター副主任 柳卸林氏
平成14年12月19日
- ・企業倫理研究会
平成14年12月21日
- ・日本交渉学会
平成14年10月18日、平成15年3月24日
- ・中東報告会
平成14年10月31日、平成15年2月17日
- ・ISA (Inter-school Association)
平成14年10月26日、平成15年2月22日

広報・出版事業

- ・RIFS通信No.29
- ・国際を考えるシリーズ第20号「転換点に立つ企業倫理」
- ・国際を考えるシリーズ第21号「モンゴルの国民経済循環」

2001年9月11日世界を震撼させたニューヨークのテロ事件以降、日本でもイスラームに対する情報量は大幅に増加した。本屋ではイスラーム関係の本が山積みになっているし、新聞やTVなどのメディアでイスラームを扱うことも多くなった。それにもかかわらず、イスラームに対する偏見は減少するどころか、むしろ増大している。狂信的で偏狭的、戦闘的で強制的な宗教というのが、日本人のイスラームに対するごく一般的なイメージではなかろうか。

イスラーム=危険というイメージが浮かぶ原因には、情報源のほとんどが歴史的にイスラームと対峙してきた欧米経由であることがあげられる。その結果、まさにエドワード・サイードが『イスラム報道』(みすず書房)で20年以上も前に指摘した通りに、グローバル化が進み欧米経由の情報量が増えるに伴い、固定化されたイスラームのマイナス・イメージは一層拡大し、彼我の理解は遠のいていくのである。サミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』はまさにこの構図を利用して、西欧の民主主義的自由世界対イスラームの強権的独裁体制の対立の図式に世間の耳目を集めたものである。本当にイスラームは非民主的で強権的な宗教であり、この宗教を信じているムスリム(イスラーム教徒)は、欧米の市民的価値とは相いれない文化的価値観で行動しているのであろうか？イスラーム世界と欧米世界との対話はやはり困難なのだろうか？21世紀はテロと紛争の絶えない世界になるのであろうか？

西洋は、その歴史を通じて、自由な個人が社会的な契約によって互いの権利と義務を守りあうという近代ブルジョワ的市民社会を形成した。理性に基づく自助の可能な私人という社会単位が発案され、自律的な私的人格=ブルジョアの概念が抽出され、この概念を土台とした議会制度に基づく民主主義体制が生まれた。それゆえに、この社会の中核たる市民は、自由主義的資本主義と民主主義的個人主義を生み出した欧米に固有な概念で、アジアやイスラーム世界には市民社会も市民的価値も本質的に内在しない体制と思われてきた。特に、政教一教を原則とするイスラームにおいては、市民的価値観の生まれる社会的土台がないとみなされることが一般的であった。欧米の研究者にはこの観点に立つものは枚挙にいとまがなかったし、また、そのような議論は今日もメディアで繰り返されている。

イスラーム側も手をこまねいているわけではなく、反論を試みている。例えば、イスラームの宗教制度に基づいたワクフ制度のような自発的な寄進制度とNGO運動を結びつけ、またイスラームという宗教から出てくる国家を相対化しうるイデオロギーを民主化運動の思想と結びつけることにより、ムスリムの市民社会形成を論じることなどが改革的なウラマー(イスラーム法学者)達の間で盛んに行われている。また、彼らは、民主主義とイスラームは矛盾しないどころか、環境問題やエコロジーが問題となっているポストモダンの現況において、国家という枠組みを超えた、人間性を巡る普遍的視野をイスラームは提供しうると論じて、欧米原産の「非民主的なイスラーム社会」観への反論をしている。

確かに従来存在しないとされてきたイスラームに市民社会の文化的土台が存在すると論証することは重要である。しかし、欧米にある社会制度と同様なものを我々も持っていると主張することは、欧米の持つ従来のイスラームへの偏見の払拭にどの位有効であろうか？今必要とされているのは、単なるイスラーム側の自己弁護ではないだろう。むしろ、欧米起源の「市民」概念の本質に染んでいる排除構造を明確に批判し、共にその欠点を克服できる新しい視点の構築がこれからは必要なのではないだろうか。

何故なら、欧米が生み、現代世界の基盤となっている市民社会とは、当該国「市民」以外には非常に排他的な組織であるからである。ブルジョワ的人格に基づいた市民による民主主義とは、同様な生活水準や教育程度、価値基準を共有しない人々、すなわち社会外部の文化的マイノリティ集団はもとより、社会内部の労働者階層をも排除したシステムに他ならなかった。その後の国民国家は、この弱点を是正すべく人権概念を発展させ福祉制度を整えてきた。しかし、昨今のグローバル市場経済システムは、むしろ初期の排他主義的な資本主義世界システムに逆戻りしているかのようである。結局グローバル経済はアメリカ型の国際市場経済にすぎず、そのような社会文化的基盤が整っていない諸国を国際資本主義に巻き込むことにより、世界に一層の南北格差を拡大し、一国内においても、国際資本主義に結びつくことの可能な都市の中間層と地方農民層の貧富の差を拡大していることが明白になった。今日ではグローバリゼーションに内包される、既に持てるものを一層豊かにし貧しいものを一層貧しくする構造が問題とされている。こうした構造への反システム運動として、イスラーム復興主義のような「原理主義」の台頭があることを忘れてはならない。

テロの撲滅には武力ではなく、根源的に再生産される貧富の格差をどのように解消していくのか、福祉国家以上の概念をどう生み出し、いかにして公正な発展を可能にしうるのかの方策が必要なのである。急進していくグローバル化に対して、アーティル(公正)を大綱とするイスラームは、優勝劣敗を補う福祉活動以上の積極的な理論を今日の社会に提示できるはずである。社会的公平を求める運動は今後も、かなり広範な社会運動としてイスラーム世界において展開されるだろう。このような運動を原理主義と決めつけ、いたずらに警戒し対話を拒否するような愚を犯してはならない。21世紀を憎悪と報復に満ちた対立構造の世界としないためには、情報の非対称性をなくすため、イスラーム側からの情報発信に耳を傾け、意見を交換すると共に、対話を通じて問題解決のための共通土台を構築することが必要であろう。本稿を書いている2003年2月末、イラクへの報復戦争がいつ始まるか分からぬ現況下で、中東をめぐる政治状況はますます悪化しているが、未知を既知に変え対象を学ぶ努力を通してしか相互理解はありえない。イスラーム世界は、無視するにも、ましてや武力で制圧するには、あまりにも広大な世界である。

東京国際大学国際関係学部国際報道学科について 国際報道学科長 遠藤 克弥

冷戦構造の崩壊後、世界を支えてきた二つの要の一つがなくなり、緊張関係のバランスが崩れたことによって世界各地で地域紛争・民族紛争が活発化し、国際情勢は混沌とした状態になったことは周知のことである。ところが、もう一つの要と言われてきたアメリカの存在も、「9.11」のテロ後に揺れだし、そのことが一層国際情勢の混沌を助長する結果になった。日本初の国際報道学科は、まさにアメリカのアフガン侵攻の報道がいまだ連日続く中でスタートした。

我が国初の国際報道学科は、地球上で現実に発生しているさまざまな問題への深い理解と洞察力を持ち、的確な情報の受発信に様々な形でかかわることができるというだけではなく、報道を通して地球レベルの共生社会の構築に資することのできる人材の養成を第一の目的としている。そのために本学科では、政治・経済・法律などの社会科学系の専門知識修得を重視すると共に、情報を的確に収集し整理する上で必要な技術や国際コミュニケーション能力、さらに自らの意図を確実に表現するための日本語能力などを身につけるための多彩な科目を設置した。そして、社会科学・言語・報道情報の三つの側面を高度に統合して実践的な授業を展開しえるようなカリキュラム構成を考えた。まさに、異言語・異文化間で発現するさまざまな摩擦や軋轢の原因を分析・理解し、双方の意思の疎通や情報の交流を通して、地球レベルの共生社会の達成を目指す人材の育成が可能になるのに必要不可欠な科目を十分設置することに努力した。

学科開設にあたり国際報道学科も、設置認可後の広報の遅れや新学科に関する受験生の理解の遅れなど、新学部・新学科設置直後に発生する特有の問題から初年度の応募者数についてはかなりの不安はあった。しかし、広報に関する努力はもちろん、学科の有する特性の影響も手伝い、入学手続き率は想像以上に高く、結局2002年4月に定員の100人を超える新入生を向かえて新学科は出発することができた。こんな中で、いわば国際報道学科設置のために建設したスタジオ棟はシンボル的な存在になったが、スタジオ棟の運営は、我々に新たな課題を作り出した。スタジオ棟内の多くの機材が多くの本学教職員及び学生にとっては初めて接觸するものであつたし、その上機材・機器に関する専門家が当初ほとんどいなかつた。また、スタジオを使用した専門科目のほとんどが2003年度から開始されるものであり、その授業の運用と機材の活用のイメージさえ正確に捉えることが困難であった。そこで、専門家を招聘しての機材に関する教員のための研修会の開催、積極的にスタジオ棟を使用した授業実施の奨励、そして露木茂教授や小室広佐子助教授などキャスター経験者による「報道キャスター演習」や「放送実習」などの試行講座を実施し、同時に「スタジオ棟教育運用委員会」等を発足させ、2003年の新たなスタートに向け、問題点や改善点等の洗い出しと調整を行ってきた。2年目からは、キャスター関係の科目に加えて、「映像制作論」、「音響芸術論」、「ビデオ映像実習」などの

報道技術系の専門科目が開始されるが、授業内容と使用する予定の機材の適合性や授業で使用されるカメラや機材の進化に対応した準備も進めてきた。その上で、本学が購入した機材の使用と授業イメージなどに関する担当教員との話し合いは、非常勤講師で来て頂く教員も含め2003年2月までかかった。

さて、国際報道学科の基本的な精神は、多言語・多文化化する国際社会に対応し得る情報伝達能力を育てることにある。したがって、学生たちの目指す進路も多彩であり、それに相応しい多彩な科目を設置している。報道キャスター、報道リポーターなど放送関係はもちろんあるが、近年戦場も含め世界の各地から事件や様々な話題を報道するビデオジャーナリストも一つの進路と考えられる。ただ、ビデオジャーナリストの背景には、ビデオ技術だけでなく世界の政治情勢や経済情勢、宗教や生活など取材国にかかわる詳細な知識、さらには語学も必要な能力として求められるかもしれない。また、同種の進路として新聞関係やテレビの特派員も考えられ、報道英語、通訳英語や報道文章作成法などの報道日本語系の科目群がそのための一助となると思われる。今後B.S., C.S., ケーブル局など多チャンネル化が進展するにつれて、こうした進路へのニーズは一層高まるはずである。

さらに、放送関係技術者としての多様な進路も考えられる。スタジオを見渡せばわかるが、スタジオではカメラや照明の他に音声、編集担当者など、さまざまな分野の技術者がかかわって一つの番組が制作されている。したがって、本学科ではこうした番組の制作にかかわるさまざまな専門技術を習得する科目を設置し、専門の技術者としての進路選択に対応しれる専門科目も整えている。

この他に本学科からは、国際機関、国際公務員や各種公務員、旅行業界、そして国内外のNGO(非政府機関)などを進路とする者も考えられる。加えて、資格関係のコースも設置しており、それらの資格を活用した進路も開かれている。例えば、卒業に必要な取得単位の中で日本語教員養成課程を修了することができ、国際ボランティア実務士の称号を取得することができる制度になっている。すなわち、日本語教員養成課程は国内外の日本語学校や教育機関での外国人のための日本語教員としての進路、そして国際ボランティア実務士は国内外のボランティア機関や団体でボランティア・コーディネーターなどとして活躍するための知識・技術を修得するチャンスを提供するものである。この他、英語教員免許を取得できる科目も設置した。

こうしてみると国際報道学科は、開設時の一年目、そしてスタジオ棟を中心とした専門科目が開始される二年目と二度のスタートを求められ、我々も二度目の緊張を感じているところである。さらに三度目のスタートは、国際報道学科の第一期生が卒業するそのときである。

遠い隣人から近いパートナーへ：グローバル化時代の日本とロシア

新潟大学人文学部助教授 Igor Saveliev

交錯した過去

日ロ関係は、ある時は対立またある時は協力する、といった交錯した歴史を持っている。17~18世紀に、日本の漁民漂流者がロシア皇帝に謁見し、ツァーの臣下たちに日本語を教えたときから日ロの接触が始まった。1853年に、歐米勢では最初のグループの一員として、ブチャーチン提督の軍艦が日本の開港を求めるが、通商友好条約を締結したのは米国が最初になった。1854年に、ブチャーチンの乗組した軍艦ディアナが伊豆沖で難破した時、幕府はロシア水兵たちが戸田の住民と一緒に新船を建造することを許可し、はからずもロシアとの異文化間コミュニケーションが行われた。

1860年から30年以上にわたって、ロシア太平洋艦隊は長崎奉行の許可の下で、毎年冬季に長崎に寄港し、ロシアの水兵たちは長崎の飲み屋や商店で上得意であった。そこで、ロシア艦隊に物資を供給した長崎商人たちが、1880年代から1920年にかけて日本海を横断してロシア沿海州で商売をやっていた。1880年代、日本の小さな建設会社が、ウラジオストックにロシア軍の兵舎を建設したが、10年後によもや日ロが朝鮮半島や旧満州地域をめぐって戦争をするとは思わなかつただろう。ロシアは日露戦争の敗因を調べて、ロシア軍と学者たちは皆、東の隣人についてあまりにも知らな過ぎたと結論づけた。

第一次世界大戦の間に、日本企業は軍備が不足したロシア軍に小銃を供給した。しかし、その直後、1918~1922年の日本のシベリア出兵では、ボルシェビキの赤軍とお互いに相対立する帝政の白軍に挟まれることになった。1945年の最も悲惨な日ソ対立では、何千人という死者を出し、60万人の日本人捕虜が不法にシベリアに抑留され、未だ解決していない領土問題、といったスターリンの忌まわしい記憶を呼び起こし、日ロ両国民にとっての悲劇となった。

現在：冷戦の“氷”を破って

第二次大戦終了から10年経って、1956年に共同声明に調印することで、日本と旧ソ連は和解への一步を踏み出したが、冷戦の国際環境が両国を分離した。現在は、民主化したロシアがNATO、とくに米国に接近し、ロシア経済はグローバル市場に統合したので、日ロ間でさらに和解が必要とされるような障害は、最早ない。

過去10年間で日ロ関係の正常化は著しく進展した。一連の日ロ首脳会談で、相互の関係改善と平和条約の締結に向けた活動が行われた。1997年7月には、橋本龍太郎元首相はロシアとの積極的な協力を重視するとの声明を行い、1997年11月のクラスノヤルスク首脳会談では、エリツィン大統領が、2000年末までに北方領土問題を解決して第二次世界大戦終結の平和条約に調印するという楽観的な目標を披露した。20世紀末までに、領土問題を解決するという橋本-エリツィンの努力は実らなかったが、その後の対話に向けて条件を整え2000年9月のブーチン大統領の日本訪問、2003年1月の小泉首相の訪日を推進した。柔道に関する本を書いたロシアの新大統領は、これまでのどのロシアのリーダーよりも日本の文化的伝統の良き理解者である。

さらに重要なことは、国際環境の変化によって、両国が二国間関係を改善する必要が出てきた。まず、日ロはG7の協力を通じて、1997年からはG8の枠組みが東アジアの政治安定、とりわけ大量破壊兵器の非拡散を促進することになって、密接な関係を築いている。日ロ関係のさらなる改善は、結局北東アジアの安定をもたらすことになるはずだ。

両国間には、冷戦の幽霊が立ちはだかって、一層の和解を妨げているが、地域レベルで見ると協力の実績が見られる。北陸地方とロシアの地方の知事達が、経済や文化協力、学生や専門家の交流、をうまく成功させている。地域間協力プロジェクトの一つが、2002年にハバロフスク地域が直接支援して出来た新潟県のロシア村共同プロジェクトである。毎年、新潟市におけるロシア文化祭には何千人の日本人が参加し、北の隣人についての競技やクイズに興じている。

未来：より密接な関係を築くために

日ロ両国間には、政治・経済領域に多くの解決すべき問題があるが、ロシア側にはエネルギー資源、漁業、木材、工業の転換といった多くの有望な経済協力分野がある。石油・天然ガスの共同開発、欧州への低価格の鉄道コンテナ輸送路としてのシベリア横断ランド・ブリッジの改善、環境政策調整などへの協力は、両国にとって有益だろう。とくに、ロシアから石油・天然ガスを日本が輸入することは、中近東の石油に大きく依存する日本にとって、重要な安定要因になる。最近、日ロ政府間協議の母体を設立してイルクーツクからナホトカまでパイプラインを建設し、大量の石油・天然ガスを日本に輸出しようとしているのは、この分野の最も重要な進展である。

文化の領域は、両国関係が最もダイナミックに発展した分野である。日本では、ロシアのバレーやオペラが非常に好評である。毎年、モスクワのボリショイ劇場やサンクト・ペテルブルグのマリンスキー劇場はもちろん、ロシア各地の劇場、サーカス、児童の音楽グループがやって来て、日本聴衆から多大の人気を博している。一方で、日本文化のあらゆるジャンルに、ロシア人は深い興味を持っていて、日本画、書道、茶道の実演などは多くのロシア人に喜ばれている。また、紫式部から村上春樹に至る日本文学の傑作は過去10年にわたって数万部刊行されてきた。モスクワでは、過去数年のうちに150店あまりのすしバーが開店し、ロシアのどの大都市でも日本食レストランを見つけることができる。ロシア人にとって、日本の慣習は最早エキゾティックな文化ではなく、日常生活の一部になって、日本製TVセット、日本の自動車そして“すし”がない生活は考えられない。

政治家だけではなく、企業関係者や学者も両国の関係に関わってきた。年毎に、日ロ両国の人々の生活が、互いに隣国に依存して行くのは当然である。専門家や大学の先生達が、それぞれの職場で役割を果たすだけではなく、無意識のうちに異文化交流の橋渡しをしている。数百カップルの日ロ国際結婚が行われ、両国のあらゆる分野の生活に多様性をもたらしている。例えば、夫(あるいは妻)の母国の文化や習慣を知りたければ、相手の家族が好む料理を試せばよい—これは相互理解にとって最も重要なことだろう。

両国の人々は、日ロ間の交錯した歴史の代わりに、光に満ちた将来、とりわけ現在の二国間関係における雪解けが、日ロ関係の新段階、すなわち彩り鮮やかな春が始まることを望んでいる。

イゴール・サヴェリエフ(Igor Saveliev)氏

新潟大学人文学部助教授

ロシア、サンクト・ペテルブルグ市生まれ

サンクト・ペテルブルグ大学卒業(博士)

元サンクト・ペテルブルグ大学東洋学部助手

元大阪学院大学客員研究員